

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12121	ふれあい収集事業	環境部	清掃課	2
53121	廃棄物減量等推進事業	環境部	清掃課	3
53121	家庭系ごみ減量・リサイクル事業	環境部	清掃課	4
53122	資源化促進事業	環境部	清掃課	5
53122	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理業務	環境部	清掃課	6
53122	容器包装リサイクル事業	環境部	清掃課	7
53131	家電リサイクル等適正処理事業	環境部	清掃課	8
53131	資源化物持ち去り行為防止対策事業	環境部	清掃課	9
53132	不法投棄ごみ防止対策事業	環境部	清掃課	10
53134	直営収集基地管理事業	環境部	清掃課	11
53134	可燃・埋立ごみ収集委託事業	環境部	清掃課	12
53134	粗大ごみ戸別収集事業	環境部	清掃課	13
53134	ごみカレンダー作成事業	環境部	清掃課	14
53134	中島地区ごみ収集委託事業	環境部	清掃課	15

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	重谷 典男	担当	小野山量大	松本 健

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあい収集事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	－			
施策	高齢者福祉の充実		○				
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	ふれあい収集実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	ごみ出しが難しい高齢者などを対象に、市職員が自宅前まで訪問して、ごみを収集し負担を減らすとともに必要に応じて声掛けをして孤立化を防ぐ。						
対象・内容	世帯全員が65歳以上で、要介護1以上または、身体障害者手帳の等級が1級と2級の方が対象。 週に1回、市職員が自宅前まで訪問して、ごみ(粗大ごみを除く)を収集するほか、必要に応じて声掛けを行い孤立化を防ぐ。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品(ポリバケツ等)		942
予算 (千円)	事業費計	0	1,015	5,440					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	1,015	5,440					
決算 (千円)	事業費計	0	957			主な取組 内容 【R4】	令和4年1月から3地区で社会実験開始、同年5月に6地区を追加し、令和5年3月1日から全市展開した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	957						
人役	正規職員	—	0.4	0.9		特記 事項			
	その他	—	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.4	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	周知啓発		目標	—	2	5	5	広報紙やホームページへの掲載のほか、民生委員協議会総会など様々な機会を通して周知・啓発を行う。	
			実績	—	2				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果 指標	利用者数		目標		400	450	500	令和5年3月からの全市展開し、概ね期待した申し込みがあった。	
			実績		317				
	累計で増	件	達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	介護保険制度や障がい者施策に加えて、高齢者等の生活支援に貢献した。							
課題	離島などへの収集体制の確立。					今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	収集日程やルートを見直すことで、離島への対応を行う。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	谷久 明孝	担当	田中 直樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	廃棄物減量等推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
53121		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標			緑の映える快適なまち【環境・都市】				
政策			豊かな自然と共生する				
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	—	—	—	—	
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の8第1項、松山市廃棄物減量等推進員等に関する要綱				
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発						
目的・背景	平成8年度から開始の事業で、平成16年度からは協力員の認定を行っている。 市内32地区で減量・リサイクルに資する市の施策や地域に根差した取組について、周知啓発等の役割を担う廃棄物減量等推進員を委嘱している。						
対象・内容	市内41地区の内、一般廃棄物の減量に関して独自で活動しているまちづくり協議会のある地区を除いた32地区を対象として、廃棄物減量等推進員等を委嘱し、推進員へのごみ減量・分別に関する研修を行うとともに、推進員全体の意見交換等の場として、廃棄物減量等推進員会を年2回開催するなど、推進員の資質向上や情報共有を図っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	減量対策費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	廃棄物減量等推進事業に伴う報償費		2,560
予算 (千円)	事業費計	2,903	2,899	0			ごみ減量等研修会実施に伴うバス借上げ料	162	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,903	2,899	0					
決算 (千円)	事業費計	2,899	2,779			主な 取組 内容 【R4】	・廃棄物減量等推進員会やごみ減量リサイクル研修会を開催 ・集積場所用の啓発看板や分別に関するチラシの提供		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,899	2,779						
人役	正規職員	0.9	0.3	0.0		特記 事項	R5年度から家庭系ごみ減量・リサイクル事業に統合		
	その他	0.2	0.6	0.0					
	合計	1.1	0.9	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和●年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
			目標					
			実績					
			達成率					
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	例年、廃棄物減量等推進員会を年2回開催して、ごみ減量・分別に関する意見交換の場としているが、両会とも新型コロナウイルス感染の影響で規模を縮小して開催せざるを得なかった。ただし、出席できなかった推進員には資料送付で周知をするなど、最終的には推進員全体の資質向上等は図られたため。						
課題	各地域の廃棄物減量等推進員では、町内会長が兼務したり、他の団体の長が兼ねる事が多く、活動が低調になったり、住民の意見に対して細やかな応対が出来ないなどの状況が見られる。				今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	家庭系ごみ減量・リサイクル事業に統合し、ごみ減量に向けて一体的に取り組むため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	谷久 明孝	担当	田中 直樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	家庭系ごみ減量・リサイクル事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－	－	－	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	松山市一般廃棄物処理基本計画、松山市電気式生ごみ処理機購入費補助金交付要綱、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の8第1項、松山市廃棄物減量等推進員等に関する要綱				
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発						
目的・背景	・家庭から排出されるごみの減量とリサイクルを推進するために、ごみの分別や排出方法の周知啓発を行う。 ・市内32地区で廃棄物減量等推進員の委嘱、協力員の認定をし、市のごみ減量・リサイクルに関する施策の周知啓発を担ってもらうとともに、地域に根差した取組を推進していく。						
対象・内容	市民に対し、主に以下の取組を行うことで、ごみの減量・リサイクルを推進する。 ・家庭から排出される生ごみの減量を図るため、電気式生ごみ処理機を購入する者へ補助を行う。 ・地域や小学校の授業等で、ごみ出しルールや分別等についての説明会や学習会を行う。 ・本市のごみ事情を分かりやすく解説した冊子や分別に関するチラシ等を作成し、市民啓発を行う。 ・小型家電、インクカートリッジの回収量増加及びリサイクル推進のために、広報やイベント等で啓発を行う。 ・市内41地区の内、一般廃棄物の減量に関して独自で活動しているまちづくり協議会のある地区を除いた32地区を対象として、廃棄物減量等推進員を委嘱し、各推進員へのごみ減量・分別に関する研修を行うとともに、推進員全体の意見交換等の場として、廃棄物減量等推進員会を年2回開催するなど、推進員の資質向上や情報共有を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	減量対策費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	ごみ分別はやわかり帳印 刷製本費		2,222
予算 (千円)	事業費計	5,401	5,315	9,457			家庭ごみの適正処理広告 掲載料		633
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,401	5,315	9,457					
決算 (千円)	事業費計	5,302	5,381			主な 取組 内容 【R4】	・ごみ分別、リサイクルに関する説明会等の 実施 ・電気式生ごみ処理機購入費補助金の受 付、交付 ほか		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,302	5,381						
人役	正規職員	1.3	1.0	1.3		特記 事項	・印刷製本費に不足が生じ、廃棄物減量等 推進事業から流用した為、決算額が予算を 上回った。 ・R5年度に廃棄物減量等推進事業を統合		
	その他	0.4	0.9	1.5					
	合計	1.7	1.9	2.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学習会・説明会等実施回数		目標	-	20	20	20	新型コロナウイルスの感染状況から、説明会開催に支障が出た。	
			実績	-	17				
	現状維持	回	達成率	-	85				
成果指標	電気式生ごみ処理機購入費補助件数		目標	60	60	60	60	説明会等を通じた処理機の周知啓発で、生ごみの減量意識が高まったことで、購入が促進された。	
			実績	72	69				
	現状維持	基	達成率	120	115				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	電気式生ごみ処理機の購入状況のほか、広報紙・各説明会でごみ減量・リサイクルの周知啓発等により、活動指標及び成果指標とも、ほぼ目標値を達成しているため。							
課題	本市は、ごみの排出量が少ない都市であるが、生ごみの水切りの啓発等、一層の減量に向けて取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一人当たりのごみ排出量は減少傾向にあることから、今後も現行の取り組みをベースに継続していくため

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	山下 裕之	担当	橋田 卓文	

1.事業概要【Plan】

事業名	資源化促進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進						
目的・背景	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。市内の各家庭から排出される資源ごみ等を、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。また、収集した資源ごみを選別することで、資源化を促進する。						
対象・内容	【対象】 収集運搬及び選別保管の委託業者 【事業内容】 塵芥収集車とトラック、島しょ部は船舶を使用し、家庭から排出される資源ごみを、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬するとともに、選別施設で選別保管するため、業務委託を行う。 (委託業者) 金物・ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル収集運搬及び選別保管:松山容器㈱・南海産業㈱ 紙類収集運搬:故紙リサイクルセンター㈱・㈱カネシロ・㈱ロイヤルアイゼン・愛媛故繊維再生㈱ 北条地区収集運搬:松美産業㈱ 釣島収集運搬:松山衛生事業協同組合 安居島収集運搬:㈱新喜峰						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	資源ごみ収集運搬等の委託料		651,741
予算 (千円)	事業費計	609,969	652,109	652,286					
	国費・県費								
	市債								
	その他	119,727	133,109	153,049					
	一般財源	490,242	519,000	499,237					
決算 (千円)	事業費計	609,492	651,741			主な 取組 内容 【R4】	塵芥収集車とトラック等を使用し、市内の各家庭から排出される資源ごみを、収集運搬するとともに、選別保管を実施する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	165,605	190,387						
	一般財源	443,887	461,354						
人役	正規職員	0.6	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	—	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
			目標					—	
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の各家庭から排出される資源ごみを、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図るとともに、ペットボトルや紙類など資源ごみの再資源化を促進した。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	公衆衛生の向上及び生活環境の保全が図られている。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	重谷 典男	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	蛍光灯・使用済乾電池の運搬・処理業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進		—	—	—	—	
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進						
目的・背景	本市は住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てることを目的に活動する「公益社団法人全国都市清掃会議(以下、全都清)」の会員であり、収集し選別・保管している蛍光灯・使用済み乾電池等の水銀含有ごみについて、環境省の通知に基づき、全都清が指定する運搬・処理ルートを使用し、適正に処理し、再資源化を図ることで、公衆衛生の向上、生活環境の保全を図り、快適で住みよい街を実現する。						
対象・内容	松山市内全域から排出される家庭系一般廃棄物のうち、水銀ごみとして分別・収集されたものを対象とする。 収集後、選別・保管している水銀含有ごみを、全都清が指定する運搬・処理ルートで適正に処理し、資源化を図る事業。 1. 収集した蛍光灯を、ガラスの資源化等のため選別し保管。 2. 全都清が指定する運搬・処理ルートで適正に処理・再資源化を図る。 3. 水銀ごみ引渡書・受入処分報告書等にて業務履行を確認。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	水銀ごみ処理委託料		4,302
予算 (千円)	事業費計	7,656	7,481	6,677			選別保管施設等の賃借料		1,158
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,656	7,481	6,677		全都清への負担金		62	
決算 (千円)	事業費計	5,903	5,547			主な 取組 内容 【R4】	収集後、選別・保管している水銀含有ごみを所定のルートで適正に処理し、再資源化を図る。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,903	5,547						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	6.0	6.0	6.0					
	合計	6.1	6.1	6.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	水銀ごみ排出量		目標	—	—	—	—	—	
			実績	37	32				
	現状維持	t	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	安全かつ効率的な運搬・処理体制、高い再資源化率を構築しており、効率的な処理形態により本業務の事務負担も軽減されていることから、コスト削減にも寄与している。							
課題	LEDの普及に伴い、水銀ごみの排出量は減少傾向にある。水銀に関する水俣条約の発効により、水銀製品の輸出入が禁止となるため、今後はリサイクルされずに廃棄物となる水銀製品の環境上適切な処理方策を確保することが重要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	国や全都清の指示に従い適切に処理する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	谷久 明孝	担当	田中 直樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	容器包装リサイクル事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
53122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－	－	－	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律(容器リサイクル法)第6条第1項				
取組みの柱	ごみリサイクルの推進						
目的・背景	平成7年の「容器包装リサイクル法」の公布を受け、平成9年度から「資源利用ごみ」のうち「プラ」(プラ製品・プラ製容器包装・PET)、「金ガ」を分離して収集開始し、平成18年度には「プラ」を「プラ製容器包装(PET含)」に改め、リサイクルが難しい製品プラを「可燃ごみ」で収集している。平成19年の同法の見直しを受け、平成23年度から「プラ製容器包装」と「PET」を分離回収している。「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」の再商品化を行うことで、リサイクルの推進及び廃棄物処理施設の延命化を図る。						
対象・内容	家庭から排出される「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」を収集・選別・保管した後、再商品化事業者へ引き渡して再商品化を行う。 「プラスチック製容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん(中島地区分)」については、(公財)日本容器包装リサイクル協会へ入札を行い再商品化事業者を同協会が決定する。 「その他ガラスびん」については、本市で業者を決定し、再商品化を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	その他ガラスびんカレット 再商品化業務委託料		22,937
予算 (千円)	事業費計	30,223	31,379	31,696			再商品化業務委託料		3,199
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,747	54,126	96,402					
	一般財源	26,476	-22,747	-64,706					
決算 (千円)	事業費計	26,828	26,141			主な 取組 内容 【R4】	「プラスチック容器包装」「ペットボトル」「ガ ラスびん」のリサイクル		
	国費・県費								
	市債								
	その他	34,171	125,642						
	一般財源	-7,343	-99,501						
人役	正規職員	0.6	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	0.0	0.2	0.2					
	合計	0.6	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	プラスチック製容器包装品質評価 での容器包装比率		目標	90	90	90	90	広報紙等による周知啓発やこれまでの各種 取組により、市民に分別意識が定着してい る。	
			実績	99	99				
	現状維持	%	達成率	110	110				
成果指標	プラスチック製容器包装の再 商品化量		目標	5407	5536	5536	5599	プラスチック製容器包装の排出量は、近年 微増微減で推移しているが、再商品化量は ほぼ目標値を達成できた。	
			実績	5636	5488				
	現状維持	t	達成率	104	99				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「プラスチック容器包装」「ペットボトル」「ガラスびん」は、高い水準で再資源化されていて、活動指標及び成果指標とも、ほぼ目標値 を達成しているため							
課題	プラスチック製容器包装以外のプラスチック類について、現状可燃ご み等で処理しているが、努力義務規定ではあるものの法の要請もある ことから、将来的にプラスチック類全体の分別見直し検討の必要があ る。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	将来的な分別見直しは必要と考えるが、当 面は現行を継続する為

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	減量・リサイクル担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	谷久 明孝	担当	田中 直樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	家電リサイクル等適正処理事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
53131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進		—	—			
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)第8条、資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)第9条				
取組みの柱	適正処理の徹底						
目的・背景	平成13年度に家電リサイクル法が施行され、本市が収集した不法投棄物のうち、家電4品目の適正処理をするために、事業を開始した。不法投棄された特定家庭用機器(家電4品目)・廃パソコンについて、家電リサイクル法及び資源有効利用促進法に基づき再商品化を行う。						
対象・内容	【廃家電4品目】 ①不法投棄廃家電4品目を収集し、指定取引場所に搬入 ②廃家電4品目に係るリサイクル料金を支出。一般社団法人家電製品協会から一部助成金の交付あり。 【廃パソコン】 ①不法投棄パソコンを収集 ②収集した廃パソコンを適正に処分及びリサイクルできる事業者を入札により決定 ③入札で決定した事業者に引渡し、処分費用の支払いをする。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	家電4品目(不法投棄物) リサイクル手数料	149	
予算 (千円)	事業費計	358	262	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	358	262	0					
決算 (千円)	事業費計	163	149			主な 取組 内容 【R4】	市内パトロールにより発見・収集した不法 投棄物の廃家電4品目について適正処理を 行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	163	149						
人役	正規職員	0.6	0.3	0.0		特記 事項	R5年度から不法投棄ごみ防止対策事業に 統合		
	その他	0.1	0.1	0.0					
	合計	0.7	0.4	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和●年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	不法投棄看板設置数		目標	30	30			市内パトロールにより、新たな不法投棄箇所や多発箇所を把握するなど、不法投棄防止策として取り組んだため。	
			実績	46	31				
	現状維持	件	達成率	153	103				
成果指標	不法投棄家電4品目の回収と処分		目標	100	100			不法投棄件数は減少傾向にあり、看板設置等の不法投棄防止の取組効果が出ている。	
			実績	72	60				
	単年で減	件	達成率	128	140				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内パトロールや不法投棄防止看板の設置等の取組により、家電4品目の不法投棄件数が減少しているため。							
課題	家電4品目の不法投棄数は減少傾向にあるものの、山中など人の目につきにくい場所に投棄されるケースが多く、継続的な関係課や関係機関との連携が必要である。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	不法投棄ごみ防止対策事業に統合し、不法投棄防止に向けて、一体的に取り組むため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	重谷 典男	担当	松本 健	片坐 譲司

1.事業概要【Plan】

事業名	資源化物持ち去り行為防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－			
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
取組みの柱	適正処理の徹底						
目的・背景	ごみ集積場所から資源化物を持ち去る行為を防止するため、パトロールを実施するなど、市民の安全・安心の確保及び市が進める資源化物の適正なりサイクルの推進を図るもの。 ごみ集積場所に排出された資源化物(主に紙類・缶類等)は、本市及び収集業務を委託したものによって収集され、適正にリサイクルされるものと考えており、条例により資源化物を持ち去る行為を禁止し、市の適正な廃棄物処理業務を遂行するとともに、市民の安全・安心を確保するため開始した。						
対象・内容	松山市内全域のごみ集積場所において資源化物の持ち去りを行う者。 警察OB職員4名を雇用し、市民からの情報を基に、資源化物持ち去り防止パトロールを行い、行為者に対し行政指導・行政禁止命令を実施している。 また、禁止命令を受けてもなお行為を継続する者は、警察に告発を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	深夜・早朝パトロールの 時間外手当	461	
予算 (千円)	事業費計	651	651	651					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	651	651	651					
決算 (千円)	事業費計	505	546			主な取組 内容 【R4】	資源化物持ち去り行為者に対するパトロー ルを行い、行政指導、行政禁止命令を実施 している。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	505	546						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	4.3	4.3	4.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	資源化物持ち去り行為防止パトロール		目標	244	244	244	244	年間を通してパトロールを実施	
			実績	244	244				
	現状維持	日	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	行政禁止命令の交付数		目標	—	—	—	—	パトロールの実施により持ち去り行為は減少傾向にある	
			実績	5	2				
	累計で減	件	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民の安全・安心を確保し、リサイクルの推進にも役立っている。							
課題	本市の対策の盲点を突くなど、悪質・巧妙化している状況であり、今後においても新たな防止対策に取組む必要がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	パトロールの時間帯を日中のほか、深夜や早朝など各地区において変則的に行う。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	重谷 典男	担当	小野山 量大	片坐 譲司

1.事業概要【Plan】

事業名	不法投棄ごみ防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53132							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	松山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)第8条、資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)第9条				
取組みの柱	不法投棄防止対策の強化						
目的・背景	不法投棄ごみの撤去・収集及び不法投棄防止活動等を実施することで、不法投棄防止の意識啓発を図り、不法投棄をさせないまちづくりを目指すもの。 平成13年4月に施行された「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」により、家電4品目の処分にあたっては有償手続が必要となったことを受け、同品目の不法投棄が増加したため。						
対象・内容	松山市内全域で、不法投棄品発見のためのパトロールや調査を行うとともに、投棄者が特定された場合の指導と、不法投棄品の収集を実施。 収集した不法投棄物のうち、特定家庭用機器(家電4品目)は、一般財団法人 家電製品協会の助成金を活用して、適正に処理する。 また、任意でボランティア清掃を行っている市民や団体に対して、専用ごみ袋の支給と、収集されたごみの収集を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	清掃具等消耗品		74
予算 (千円)	事業費計	731	698	947			不法投棄防止啓発看板(ラミ ネート)の印刷製本費		97
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	731	698	947					
決算 (千円)	事業費計	476	171			主な 取組 内容 【R4】	廃棄物対策課と協力した、不法投棄パト ロール・調査・指導及び収集。市民がボラン ティアで行う不法投棄品撤去清掃に対し て、ごみ袋の支給及び収集。不法投棄防止 啓発看板の支給。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	476	171						
人役	正規職員	0.4	0.2	0.5		特記 事項	直営で全て対応でき、収集困難箇所不法投棄ごみ撤去用 収集車借上げ料等の支出がなかったため。 R5年度から家電リサイクル等適正処理事業を統合		
	その他			0.1					
	合計	0.4	0.2	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ボランティア清掃		目標	—	—	—	—	申請を受けて収集を実施	
			実績	612	588				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	不法投棄・ボランティア清掃ごみの量		目標	292	292	292	292	想定値よりも不法投棄が少なかった	
			実績	125	165				
	単年で減	t	達成率	157.2%	143.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地元住民と連携して、不法投棄ごみの撤去・収集及び不法投棄防止活動を実施することにより、不法投棄防止の意識啓発を図り、「不法投棄をさせないまちづくり」に貢献しているため。							
課題	投棄方法も巧妙・悪質化している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	廃棄物対策課との連携を強化し、パトロール・調査・指導を徹底する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	重谷 典男	担当	小野山 量大	松本 健

1.事業概要【Plan】

事業名	直営収集基地管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進		—	—			
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	清掃課の収集部門の拠点である直営収集基地の施設・人員・収集機材の維持管理及び運営を図るもの。 家庭ごみを収集する清掃基地として効率的な運営を図りながら、人員・機材・施設の維持管理を行い、収集部門の中核的施設の機能維持を行う。						
対象・内容	1. 直営収集基地施設の維持管理及び運営 2. 収集機材及び施設備品の調達・維持管理						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	塵芥収集車等の備品購入費		22,323
予算 (千円)	事業費計	124,521	143,505	191,122			塵芥収集車等の燃料費		21,947
	国費・県費						塵芥収集車等の修繕料		13,479
	市債								
	その他								
一般財源	124,521	143,505	191,122						
決算 (千円)	事業費計	119,071	140,167			主な 取組 内容 【R4】	直営収集基地の施設管理及び安全で衛生的な労務管理 塵芥収集車等、収集機材の適切な管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	119,071	140,167						
人役	正規職員	85.2	80.3	80.3		特記 事項			
	その他	33.0	40.0	40.0					
	合計	118.2	120.3	120.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	作業員配置見直し		目標	—	—	—	—	効率的な収集体制を構築するために、毎月 作業員の配置を見直す。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正、迅速かつ効率的な作業を行うとともに、適正処理困難物の排出抑制に貢献した。							
課題	直営収集基地の施設・人員・収集機材の適切な管理を行う。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正な施設管理・労務管理が実施できた。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	山下 裕之	担当	橋田 卓文	

1.事業概要【Plan】

事業名	可燃・埋立ごみ収集委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—			
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進		—	—			
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。市内の各家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。						
対象・内容	【対象】 収集運搬の委託業者 【事業内容】 塵芥収集車とトラックを使用し、家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで収集運搬するため、業務委託を行う。 (委託業者) 可燃ごみ：松山容器㈱・松美産業㈱・三共産業㈱・㈱瀬戸内環境開発公社・東洋容器㈱・㈱金城滋商事 埋立ごみ：東洋容器㈱・㈱ワタナベクリーン						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	可燃・埋立ごみ収集運搬 の委託料		721,316
予算 (千円)	事業費計	720,980	721,317	721,317					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	720,980	721,317	721,317					
決算 (千円)	事業費計	721,060	721,316			主な取組 内容 【R4】	塵芥収集車とトラックを使用し、市内の各 家庭から排出される可燃ごみ・埋立ごみ を、ごみ集積場所から処理施設まで収集運 搬する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	721,060	721,316						
人役	正規職員	0.6	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	—	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
			目標					—	
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の各家庭から排出される可燃・埋立ごみを、ごみ集積場所から処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図った。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	公衆衛生の向上及び生活環境の保全が図られている。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	重谷 典男	担当	松本 健	片坐 譲司

1.事業概要【Plan】

事業名	粗大ごみ戸別収集事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	戸別収集により、リサイクルの促進と適正処理困難物の排出抑制を図り、粗大ごみの迅速かつ円滑な収集業務を行う。 「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)施行に伴い、平成13年4月から、粗大ごみの収集方法をステーション方式から戸別収集方式に変更し、点数制限(1回の申込みにつき5点までの排出)を設けた申込制度とすることで、家電4品目や廃タイヤなどの排出禁止物を抑制するほか、粗大ごみの持ち去り行為の禁止や放火や自然発火による火事防止など粗大ごみの適正処理を図るため開始したもの。						
対象・内容	基本的には松山市の住民であるが、学生や単身赴任中で松山市に居住実態がある方についても対象。 市民から申込まれた情報を「粗大ごみ戸別収集支援システム」に入力、受付情報を整理し、粗大ごみ収集申込件数に応じて、収集日の設定を行い、排出する粗大ごみに貼付するシール付き葉書にて、対象者への収集日通知を行ったうえで、直営粗大班により戸別収集。収集後は南クリーンセンターへ搬入。ただし小型家電は別収集のうえ業者売却。修理後、再使用可能な木工家具はRe再来館へ搬入している。また、自転車や羽毛布団も別収集し業者へ売却している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	粗大ごみ受付専用システム賃借料		1,671
予算 (千円)	事業費計	19,172	19,351	20,842			粗大ごみ受付専用システム運用支援委託		2,499
	国費・県費						収集日通知はがき郵送料		6,186
	市債								
	その他	3,190	10,745	12,650					
	一般財源	15,982	8,606	8,192					
決算 (千円)	事業費計	17,302	16,825			主な取組 内容 【R4】	戸別排出される粗大ごみの収集		
	国費・県費								
	市債								
	その他	11,527	13,803						
	一般財源	5,775	3,022						
人役	正規職員	1.2	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	5.5	4.0	4.0					
	合計	6.7	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	粗大ごみ収集件数		目標	—	—	—	—	—	
			実績	105,020	98,955				
	単年で減	件	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	粗大ごみ収集の申込数は時期によって偏りがあり、特に各家庭で大掃除が行われる「年末」・転居が集中する「3月」が多くなる傾向にあるが、職員の連携で限られた受付入力期間で処理することにより、遅滞なく適切な戸別収集が行えた。							
課題	年間11万件を想定する粗大ごみ収集の年間スケジュール管理を徹底し、適正、迅速かつ効率的な粗大ごみ戸別収集を行う。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	人員配置などを含めた、粗大ごみ戸別収集受付業務体制を見直すことで、安全で確実な収集体制を整える。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	直営担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	重谷 典男	担当	小野山 量大	長澤 沙理衣

1.事業概要【Plan】

事業名	ごみカレンダー作成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する						
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進		—	—	—	—	
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	地区ごと(市内43か所)にごみの排出日が異なるため、それぞれの地区ごとに排出日が記載された「ごみカレンダー」を作成・配布し、市民が適正に家庭ごみを排出できるようにするもの。						
対象・内容	市内全世帯を対象としており、毎年広報まつやま3月1日号に同封して、次年度4月から使用のごみカレンダーを全戸配布している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	ごみカレンダー印刷製本費		3,463
予算 (千円)	事業費計	4,350	4,249	5,064			ごみカレンダー配布委託料	984	
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,000	3,000	3,000					
	一般財源	1,350	1,249	2,064					
決算 (千円)	事業費計	4,039	4,447			主な取組 内容 【R4】	市内43ヶ所の地区別にごみの排出日・分別方法・出し方を掲載したごみカレンダーを作成・配布し、市民が円滑にごみを排出できるようサポートするほか、ごみ出しルールを掲載して、ごみの出し方の周知を図る。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,218	3,000						
	一般財源	821	1,447						
人役	正規職員	0.4	0.5	0.5		特記 事項	印刷製本費に不足が生じ、容器包装リサイクル事業から流用した為、決算額が予算を上回った。		
	その他	0.5	0.0	0.0					
	合計	0.9	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ごみカレンダー配布		目標	—	—	—	—	—
			実績	367,040	368,150			
	現状維持	件	達成率	—	—			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市内の全世帯に配布することで、適正なごみの排出に貢献した。						
課題	微量ではあるが、配布漏れや地区境界での配布誤りが見られる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	配布後約2カ月間の再配布期間を設けているほか、HPからのダウンロードや、支所等の設置により年間を通じて入手可能であることから一定の需要は満たしている。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当G	委託収集運搬担当	連絡先	921-5516	
部長等名	中島 郁	課等長名	酒井 睦	リーダー	山下 裕之	担当	橋田 卓文	

1.事業概要【Plan】

事業名	中島地区ごみ収集委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53134							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項				
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬						
目的・背景	「家庭系一般廃棄物」の収集運搬は、一般廃棄物処理計画に従い、市の責務において実施する義務があることが「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている。中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、適正かつ迅速に収集運搬することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図り、快適で住みやすい街を実現する。						
対象・内容	【対象】 収集運搬の委託業者 【事業内容】 可燃ごみは塵芥収集車を、資源ごみと粗大ごみはトラックを使用し、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで収集運搬するため、業務委託を行う。 (委託業者) 可燃ごみ:愛媛観光街 資源ごみ・粗大ごみ:㈲エコサポート						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥収集費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	中島地区ごみ収集運搬の 委託料		49,614
予算 (千円)	事業費計	53,905	54,686	55,596					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	53,905	54,686	55,596					
決算 (千円)	事業費計	48,998	49,614			主な 取組 内容 【R4】	塵芥収集車とトラックを使用し、中島地区 の各家庭から排出される一般廃棄物を、ご み集積場所から選別施設や処理施設まで 収集運搬する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	48,998	49,614						
人役	正規職員	0.2	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.1							
	合計	0.3	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	収集運搬実施率		目標	100	100	100	100	—	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
			目標					—	
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	中島地区の各家庭から排出される一般廃棄物を、ごみ集積場所から選別施設や処理施設まで適正に収集運搬し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図った。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	公衆衛生の向上及び生活環境の保全が図られている。